

令和 元 年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

岩 発 監 第 3 号
令和 2 年 9 月 9 日

岩美町長 西垣 英彦 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治 樹

令和元年度岩美町歳入歳出決算等
審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、
令和元年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための
基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 令和元年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 令和元年度岩美町住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 令和元年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 令和元年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 令和元年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 令和元年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 令和元年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 令和元年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 9 令和元年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 10 令和元年度岩美町財産に関する調書
- 11 令和元年度岩美町基金の運用状況調書

第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）、台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)(C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)(E)
令和元年度	7,449,485	7,316,581	132,904	13,949	118,955
平成30年度	7,131,543	6,985,864	145,679	53,633	92,046
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)(J)
令和元年度	26,909	38,330		110,000	△ 44,761
平成30年度	5,136	137,051		150,000	△ 7,813

財政構造を分析するための普通会計における決算額（純計後）は、（表1）のとおりである。歳入では、総額において対前年比3億1,794万2千円の（4.5%）の増となっている。

主な増要因としては、農産物加工施設、中央公民館整備事業を始めとする投資的経費の財源である過疎対策事業債等の地方債9億2,030万6千円、対前年度比1億537万6千円（12.9%）の増や、婦人の家移転補償費等の諸収入1億3,498万9千円、対前年度比6,208万7千円（85.2%）の増、継続費繰越金等の繰越金9,867万9千円、対前年度比2,976万7千円（43.2%）の増、公共施設建設基金繰入金等の繰入金4億3,857万8千円、対前年度比1,789万2千円（4.3%）の増などがあげられる。

地方税は、個人住民税対前年度比360万2千円（0.9%）の増、法人住民税対前年度比239万4千円（6.8%）の増、固定資産税対前年度比838万7千円（1.7%）の増などにより総額10億4,284万7千円、対前年度比1,599万1千円（1.6%）の増となっている。

地方交付税は、臨時財政対策債振替額の減があるが過疎対策事業債等償還費の増加に伴う公債費の増などにより、普通交付税は4,492万円（1.6%）の増となった。地方交付税総額では30億6,496万7千円、対前年度比3,701万1千円（1.2%）の増となっている。

また、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、普通交付税に算入されなかった無償化経費の補填財源として、子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことなどにより、地方特例交付金は3,557万6千円、対前年度比3,165万円（806.2%）の増となった。

歳出では、総額で対前年度比3億3,071万7千円（4.7%）の増となっている。

主な増要因として、投資的経費において、農産物加工施設整備事業1億578万5千円（2,906.2%）の増、中央公民館整備事業8,719万2千円（19.7%）の増、小学校空調整備事業8,158万3千円（589.0%）の増など総額11億5,324万8千円、対前年度比2億5,092万5千円（27.8%）の増があげられる。

公債費は、過疎対策事業債、臨時財政対策債等償還費の増加に伴う起債償還元金2,553万4千円（3.8%）の増により総額7億4,557万5千円、対前年度比1,781万2千円（2.4%）の増となっている。

また、物件費は、地籍調査事業の事業量の増加、改元、個人番号制度等に伴うシステム改修費の増加などにより、総額10億8,459万1千円、対前年度比1億223万7千円（10.4%）の増となっている。

一方、積立金は、財政調整基金積立金9,572万1千円（52.9%）の減などにより、総額で2億2,811万円、対前年度比7,380万4千円（24.4%）の減となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

令和元年度			平成30年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
7,449,485	2,665,699	4,783,786	7,131,543	2,317,031	4,814,512	△0.6

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は64.2%で、対前年度比3.3ポイントの減となり、一般財源等増減率は0.6% (3,072万6千円) の減となっている。

このうち地方交付税は対前年度比1.2% (3,701万1千円) の増となっている。

なお、特定財源の割合は35.7%で、3億4,866万8千円の増となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,202,282	16.4	1,197,819	17.1	0.4
2. 物 件 費	1,084,591	14.8	982,354	14.1	10.4
3. 維 持 補 修 費	17,362	0.2	18,617	0.3	△ 6.7
4. 扶 助 費	870,978	11.9	856,667	12.3	1.7
5. 補 助 費 等	1,057,373	14.5	1,025,759	14.7	3.1
6. 公 債 費	745,575	10.2	727,763	10.4	2.4
7. 積 立 金	228,110	3.1	301,914	4.3	△ 24.4
8. 投資及び出資金・貸付金	153,397	2.1	155,418	2.2	△ 1.3
9. 繰 出 金	803,665	11.0	817,230	11.7	△ 1.7
10. 投 資 的 経 費	1,153,248	15.8	902,323	12.9	27.8
(1) 普通建設事業費	1,142,404	15.6	812,731	11.6	40.6
うち単独事業費	922,138	12.6	645,615	9.2	42.8
(2) 災害復旧事業費	10,844	0.1	89,592	1.3	△ 87.9
歳 出 合 計	7,316,581	100.0	6,985,864	100.0	4.7

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

人 件 費

地域おこし協力隊員の減少等に伴い非常勤職員報酬が737万5千円 (9.8%) の減となったが、給与改定等による職員給料417万5千円 (0.6%) の増、地方公務員共済組合等負担金300万2千円 (1.7%) の増となったことなどにより、人件費全体では446万3千円 (0.4%) の増となった。

物 件 費

保育所運営事業2,207万9千円 (24.0%) の増、地籍調査事業3,452万1千円 (53.8%) の増、中央公民館管理運営費590万4千円 (96.1%) の増、プレミアム付商品券事業645万2千円皆増、小・中学校タブレット端末購入費598万7千円皆増などにより、物件費全体では1億86万5千円 (10.4%) の増となった。

扶 助 費

医療費助成事業460万2千円（6.4％）の減、児童手当351万5千円（2.4％）の減などがあったものの、母子父子福祉事務費（児童扶養手当）1,248万6千円（22.0％）の増、生活保護事務費262万円（2.0％）の増などにより、扶助費全体では1,431万1千円（1.7％）の増となった。

補 助 費 等

新可燃物処理施設建設費負担金の増等に伴う東部広域行政管理組合負担金2,975万9千円（12.6％）の増などにより、補助費全体では3,161万4千円（3.1％）の増となった。

積 立 金

財政調整基金積立金9,872万1千円（72.0％）の減などにより、積立金全体では7,380万4千円（24.4％）の減となった。

繰 出 金

国民健康保険特別会計繰出金225万6千円（2.0％）の減、後期高齢者医療特別会計繰出金1,362万6千円（6.6％）の減などにより、繰出金全体では1,356万5千円（1.7％）の減となった。

投資的経費

【普通建設事業（補助事業） 5,315万円（31.8％）の増】

地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金3,779万5千円皆増、小学校空調整備事業1,994万円（144.0％）の増など

【普通建設事業（単独事業） 2億7,652万3千円（42.8％）の増】

農産物加工施設整備事業1億288万5千円皆増、中央公民館整備事業8,719万2千円（19.7％）の増、防災情報連絡施設改修事業1,978万6千円皆増、大岩交流センター施設改修事業1,849万3千円皆増など

【災害復旧事業 7,874万8千円（87.9％）の減】

平成29年災公共土木施設災害復旧事業3,256万8千円皆減、平成29年災林道施設災害復旧事業2,093万円皆減、平成29年災農地農業用施設災害復旧事業1,934万5千円皆減など

投資的経費合計 2億5,092万5千円（27.8％）の増であった。

(表4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩美町	県町村平均	全国類似団体
令和元年度	87.3	90.1	
平成30年度	86.8	89.7	88.9
平成29年度	87.9	89.9	88.4
平成28年度	89.9	89.3	87.5
平成27年度	87.4	86.2	84.6

経常収支比率は87.3%で、前年度より0.5ポイント増になっている。

増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増減内訳	対前年比 0.5ポイント増	経常一般財源の増減		増 減 額 理 由
		増減額 (千円)	増減率 (%)	
(参考) 経常一般財源 総額 (臨時財政対策 債を含む) R 元 4,259,470千円 H30 4,229,869千円 差引 29,601千円	人件費	31,587	3.1	保育の無償化に伴う保育士人件費の一般財源化（保育料等特定財源の減額）2,762万6千円（40.6%）の増などによる。
	物件費	12,719	3.3	消費税増税などにより、経常経費1,398万4千円（2.5%）の増となったことによる。
	扶助費	4,304	1.5	保育所運営事業489万3千円（9.2%）の増、生活保護事務費262万円（2.0%）の増などによる。
	補助費等	5,763	1.1	東部広域行政管理組合負担金のうち、し尿処理費501万9千円（27.3%）の増などによる。
	公債費	22,189	3.2	過疎対策事業債2,487万4千円（26.0%）の増、一般廃棄物処理事業債663万6千円（5,720.7%）の増などによる。
	繰出金	△ 31,739	△ 5.3	後期高齢者医療特別会計繰出金（給付費の減及び特定財源（返還金）の増）2,808万8千円（13.6%）の減などによる。

経常収支比率を算出するうえで、分子となる経常経費充当一般財源の総額は、37億1,981万6千円で、公債費2,218万9千円の増のほか、人件費3,158万7千円、物件費1,271万9千円、扶助費430万4千円、補助費等576万3千円の増で、繰出金3,173万9千円の減はあるが、増要因が強く影響し、4,857万1千円の増となっている。

また、普通交付税の増により、分母となる経常一般財源総額が2,960万1千円の増となっており、経常収支比率は前年度より0.5ポイント増になっている。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

区分	一般会計	住宅新築 資金等貸付 特別会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医療特別 特別会計	国民健康 保険特別 特別会計	集落排水 処理事業 特別会計	公共下水道 事業特別 特別会計	介護保険 特別会計	合計
1. 歳入総額	7,437,973	4,684	46,122	138,213	1,443,945	111,740	473,883	1,666,877	11,323,437
2. 歳出総額	7,305,069	4,684	46,122	138,016	1,412,225	111,740	464,744	1,610,446	11,093,046
3. 歳入歳出差引額	132,904	0	0	197	31,720	0	9,139	56,431	230,391
4. 翌年度繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	13,949	0	0	0	0	9,125	0	23,074
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 実質収支額	13,949	0	0	0	0	0	9,125	0	23,074
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	118,955	0	0	197	31,720	0	14	56,431	207,317
	60,000	0	0	0	31,720	0	14	0	91,734

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計2億731万7千円となり、このうち9,173万4千円を基金へ繰入し、差引1億1,558万3千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

3. 一般会計

(1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和元年度	7,521,254,000	7,499,954,388	7,437,973,468	8,400,566	53,580,354	98.89	99.17
平成30年度	7,639,757,000	7,184,560,700	7,112,088,970	3,967,000	68,504,730	93.09	98.99
平成29年度	7,653,594,000	7,541,690,875	7,459,327,923	8,384,547	73,978,405	97.46	98.91
平成28年度	7,047,945,000	6,870,335,161	6,770,419,561	18,436,216	81,479,384	96.06	98.55
平成27年度	7,258,810,000	7,022,516,614	6,911,705,035	6,256,900	104,554,679	95.22	98.42
平成26年度	6,965,717,000	6,930,612,501	6,821,378,678	4,162,907	105,070,916	97.93	98.42
平成25年度	6,798,809,000	6,747,203,714	6,637,386,004	955,772	108,861,938	97.63	98.37

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額
令和元年度	6,620,000,000	341,164,000	560,090,000	7,521,254,000	7,305,069,189
平成30年度	6,863,000,000	576,544,000	200,213,000	7,639,757,000	6,966,410,056
平成29年度	6,296,000,000	1,056,237,000	301,357,000	7,653,594,000	7,346,416,256
平成28年度	6,205,000,000	500,632,000	342,313,000	7,047,945,000	6,646,762,395
平成27年度	6,432,000,000	619,799,000	207,011,000	7,258,810,000	6,812,516,495
平成26年度	6,166,900,000	580,109,000	218,708,000	6,965,717,000	6,664,767,398
平成25年度	6,700,000,000	47,660,000	51,149,000	6,798,809,000	6,489,065,693

(単位：円)

年度 \ 区分	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不用額	予算に対する 支出割合
令和元年度	0	84,149,000	0	132,035,811	97.13
平成30年度	321,830,000	238,260,000	0	113,256,944	91.19
平成29年度	0	200,213,000	0	106,964,744	95.99
平成28年度	0	301,357,000	0	99,825,605	94.31
平成27年度	0	342,313,000	0	103,980,505	93.85
平成26年度	0	207,011,000	0	93,938,602	95.68
平成25年度	0	218,708,000	0	91,035,307	95.44

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、%)

区分 款別	令和元年度						平成30年度		収入額 増減率	
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		構成比	収入済額 (D)	構成比		
				(A)に 対する	(B)に 対する					
依存財源	地方譲与税	49,521,000	49,521,004	49,521,004	100.00	100.00	0.67	46,578,000	0.65	6.32
	利子割交付金	1,252,000	1,252,000	1,252,000	100.00	100.00	0.02	2,553,000	0.04	△ 50.96
	配当割交付金	4,441,000	4,441,000	4,441,000	100.00	100.00	0.06	3,618,000	0.05	22.75
	株式等譲渡 所得割交付金	3,114,000	3,114,000	3,114,000	100.00	100.00	0.04	2,828,000	0.04	10.11
	地方消費税 交付金	182,104,000	182,104,000	182,104,000	100.00	100.00	2.45	195,043,000	2.74	△ 6.63
	ゴルフ場利用 税交付金	137,000	137,414	137,414	100.30	100.00	0.001	75,014	0.01	83.18
	自動車取得 税交付金	6,634,000	6,634,052	6,634,052	100.00	100.00	0.09	12,641,000	0.18	△ 47.52
	自動車税環境 性能割交付金	1,496,000	1,496,000	1,496,000	100.00	100.00	0.02	0	0.00	100.00
	地方特例 交付金	35,576,000	35,576,000	35,576,000	100.00	100.00	0.48	3,926,000	0.06	806.16
	地方交付税	3,064,967,000	3,064,967,000	3,064,967,000	100.00	100.00	41.20	3,027,956,000	42.56	1.22
	交通安全対策 特別交付金	0	0	0	0.00	0.00	0.00	525,000	0.01	△ 100.00
	国庫支出金	596,031,000	576,759,146	576,759,146	96.77	100.00	7.75	564,950,491	7.94	2.09
	県支出金	707,959,000	685,770,664	685,770,664	96.87	100.00	9.22	652,999,947	9.18	5.02
町債	969,606,000	920,306,000	920,306,000	94.92	100.00	12.37	814,930,000	11.46	12.93	
計	5,622,838,000	5,532,078,280	5,532,078,280	98.39	100.00	74.38	5,328,623,452	74.92	3.82	
自主財源	町税	1,037,873,000	1,094,776,375	1,042,847,092	100.48	95.26	14.02	1,026,856,036	14.44	1.56
	分担金及び 負担金	2,620,000	2,627,966	2,627,966	100.30	100.00	0.04	2,409,900	0.03	9.05
	使用料及び 手数料	92,763,000	105,045,689	94,994,052	102.41	90.43	1.28	104,665,932	1.47	△ 9.24
	財産収入	27,693,000	27,951,610	27,951,610	100.93	100.00	0.38	31,631,400	0.44	△ 11.63
	寄附金	60,292,000	59,510,399	59,510,399	98.70	100.00	0.80	56,029,610	0.79	6.21
	繰入金	441,964,000	441,863,466	441,863,466	99.98	100.00	5.94	420,686,254	5.92	5.03
	繰越金	98,678,000	98,678,914	98,678,914	100.00	100.00	1.33	68,911,667	0.97	43.20
	諸収入	136,533,000	137,421,689	137,421,689	100.65	100.00	1.85	72,274,719	1.02	90.14
計	1,898,416,000	1,967,876,108	1,905,895,188	100.39	96.85	25.62	1,783,465,518	25.08	6.86	
合計	7,521,254,000	7,499,954,388	7,437,973,468	98.89	99.17	100.00	7,112,088,970	100.00	4.58	

歳入の総額は74億3,797万3,468円で前年度に比べて3億2,588万4,498円(4.58%)の増となっている。

主な増要因としては、保育の無償化に伴う保育料の減収に対する補てんなどを含む地方特例交付金3,165万円(806.16%)の増、地域医療介護総合確保基金事業補助金の増などを含む県支出金3,277万円(5.02%)の増、岩美めぐみ館整備事業などを含む地方債1億537万6千円(12.93%)の増、公共施設建設基金繰入金4,330万円やふるさと岩美まちづくり基金繰入金504万7千円の増などを含む繰入金2,117万7千円(5.03%)が増となったことなどがあげられる。

また、自主財源の主力である町税収入額は、業績回復に伴う法人税の増、雑種地等への地目変更及び家屋の新築などに伴う固定資産税の増、買い替えによる旧税率適用自動車の減少に伴う軽自動車税の増など、全般的に増収となっている。

今後も、町税収入につながる総合計画を着実に実施することで、活力ある地域づくりを図りたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位:円、%)

税目	区分	令和元年度			平成30年度			差引増減 (A) - (B)	増減率				
		調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入済額						
町民税	現年	423,476,080	420,149,690	0	3,326,390	99.21	416,541,500	412,749,002	0	3,792,498	99.09	7,400,688	1.79
	滞納	20,041,053	6,205,857	1,151,554	12,683,642	30.97	25,930,814	7,611,546	2,002,800	16,316,468	29.35	△ 1,405,689	△ 18.47
	計	443,517,133	426,355,547	1,151,554	16,010,032	96.13	442,472,314	420,360,548	2,002,800	20,108,966	95.00	5,994,999	1.43
イ個人	現年	386,125,780	382,899,390	0	3,226,390	99.16	381,357,000	377,814,502	0	3,542,498	99.07	5,084,888	1.35
	滞納	19,174,453	6,055,857	1,101,554	12,017,042	31.58	25,198,214	7,539,546	1,958,800	15,699,868	29.92	△ 1,483,689	△ 19.68
	計	405,300,233	388,955,247	1,101,554	15,243,432	95.97	406,555,214	385,354,048	1,958,800	19,242,366	94.79	3,601,199	0.93
ロ法人	現年	37,350,300	37,250,300	0	100,000	99.73	35,184,500	34,934,500	0	250,000	99.29	2,315,800	6.63
	滞納	866,600	150,000	50,000	666,600	17.31	732,600	72,000	44,000	616,600	9.83	78,000	108.33
	計	38,216,900	37,400,300	50,000	766,600	97.86	35,917,100	35,006,500	44,000	866,600	97.46	2,393,800	6.84
固定資産税	現年	492,062,700	485,650,887	159,700	6,252,113	98.70	486,560,100	480,069,100	0	6,491,000	98.67	5,581,787	1.16
	滞納	36,102,445	9,212,085	6,906,500	19,983,860	25.52	37,868,224	6,406,779	1,829,800	29,631,645	16.92	2,805,306	43.79
	計	528,165,145	494,862,972	7,066,200	26,235,973	93.69	524,428,324	486,475,879	1,829,800	36,122,645	92.76	8,387,093	1.72
イ固定資産税	現年	490,979,900	484,568,087	159,700	6,252,113	98.69	485,508,700	479,017,700	0	6,491,000	98.66	5,550,387	1.16
	滞納	36,102,445	9,212,085	6,906,500	19,983,860	25.52	37,868,224	6,406,779	1,829,800	29,631,645	16.92	2,805,306	43.79
	計	527,082,345	493,780,172	7,066,200	26,235,973	93.68	523,376,924	485,424,479	1,829,800	36,122,645	92.75	8,355,693	1.72
ロ国有資産等所在 市町村交付金及び 納付金	現年	1,082,800	1,082,800	0	0	100.00	1,051,400	1,051,400	0	0	100.00	31,400	2.99
軽自動車税	現年	41,933,700	41,630,600	0	303,100	99.28	40,215,100	39,804,900	0	410,200	98.98	1,825,700	4.59
	滞納	1,800,964	638,540	156,412	1,006,012	35.46	2,037,112	538,648	107,700	1,390,764	26.44	99,892	18.54
	計	43,734,664	42,269,140	156,412	1,309,112	96.65	42,252,212	40,343,548	107,700	1,800,964	95.48	1,925,592	4.77
市町村たばこ税	現年	77,793,283	77,793,283	0	0	100.00	78,174,111	78,174,111	0	0	100.00	△ 380,828	△ 0.49
入湯税	現年	1,566,150	1,566,150	0	0	100.00	1,501,950	1,501,950	0	0	100.00	64,200	4.27
合計	現年	1,036,831,913	1,026,790,610	159,700	9,881,603	99.03	1,022,992,761	1,012,299,063	0	10,693,698	98.95	14,491,547	1.43
	滞納	57,944,462	16,056,482	8,214,466	33,673,514	27.71	65,836,150	14,556,973	3,940,300	47,338,877	22.11	1,499,509	10.30
	計	1,094,776,375	1,042,847,092	8,374,166	43,555,117	95.26	1,088,828,911	1,026,856,036	3,940,300	58,032,575	94.31	15,991,056	1.56

町税の収入済額は、10億4,284万7,092円で前年度に比較して1,599万1,056円(1.56%)増加している。

収入未済額は前年度より減となったが、より一層の縮減に努められた。また、鳥取県東部県税事務所との共同取組による「個人住民税徴収方針会議」を行うなどの取組も更に強化された。

なお、令和元年度は同会議を年3回継続的に行ったこともあり、年度末の町県民税滞納者実人員が165人と、前年度より29人の減となった。一方、不納欠損処分として、315件(23人)837万4,166円の整理をしている。処分の内容は、相続人なし6人、財産なし16人、所在不明1人である。

今後とも、関係課との収納調整会議及び担当者レベルでの協議等により縦割り行政からの脱却を図るとともに、悪質滞納者には、税の公平性確保のため、法の定める強制執行など、毅然とした態度で徴収に努められた。

(3) 歳出の状況

(表10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	(A) に対する (B) の 割 合		支出額の構成比	
					令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
(1) 議 会 費	85,079,000	84,165,904	0	913,096	98.93	99.40	1.15	1.20
(2) 総 務 費	1,177,280,000	1,163,451,804	0	13,828,196	98.83	99.08	15.93	16.70
(3) 民 生 費	2,135,517,000	2,077,819,561	6,333,000	51,364,439	97.30	98.07	28.44	28.33
(4) 衛 生 費	789,592,000	782,040,323	60,000	7,491,677	99.04	99.46	10.71	10.88
(5) 農林水産業費	440,167,000	400,482,560	24,392,000	15,292,440	90.98	93.52	5.48	4.89
(6) 商 工 費	159,773,000	156,711,447	0	3,061,553	98.08	99.31	2.15	2.32
(7) 土 木 費	639,164,000	588,877,040	32,402,000	17,884,960	92.13	79.00	8.06	7.99
(8) 消 防 費	228,375,000	223,333,336	0	5,041,664	97.79	98.13	3.06	3.19
(9) 教 育 費	1,097,487,000	1,070,582,428	13,434,000	13,470,572	97.55	67.53	14.66	12.76
(10) 災 害 復 旧 費	19,943,000	10,834,020	7,528,000	1,580,980	54.32	87.39	0.15	1.27
(11) 公 債 費	746,877,000	746,770,766	0	106,234	99.99	99.99	10.22	10.46
(12) 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	7,521,254,000	7,305,069,189	84,149,000	132,035,811	97.13	91.19	100.00	100.00

歳出決算額は73億506万9,189円で、前年度に比べて3億3,865万9,133円（4.86%）増となっている。

増の要因としては、農産物加工施設整備事業1億578万5千円（2,906.2%）、中央公民館整備事業8,719万2千円（19.7%）、小学校空調整備事業8,158万3千円（589.0%）を含む投資的経費の対前年度比2億5,092万5千円（27.8%）があげられる。

4. 住宅新築資金等貸付特別会計

2件の貸付金の償還管理事務のみを行っていたが、1件については完済された。今後も適切な償還管理に努力されたい。

5. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

近年、人口の減少や交通形態の変化により利用者数が減少し、平成30年度から利用者が3万人をわたったが、公共交通機関しか移動手段を持たない住民には必要不可欠と考える。

引き続き、公共交通のあり方を含めた協議を行いながら、公共交通の維持・確保と利便性の向上を目指し、改善策を検討されたい。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11) のとおりである。

(表11) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合
(1)	後期高齢者医療保険料	95,525,000	95,453,600	94,857,200	20,600	575,800	99.30
(2)	使用料及び手数料	7,000	6,000	3,300	100	2,600	47.14
(3)	広域連合支出金	3,520,000	3,014,667	3,014,667	0	0	85.64
(4)	繰 入 金	40,104,000	40,002,155	40,002,155	0	0	99.75
(5)	繰 越 金	327,000	327,400	327,400	0	0	100.12
(6)	諸 収 入	203,000	8,500	8,500	0	0	4.19
	計	139,686,000	138,812,322	138,213,222	20,700	578,400	98.95

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表12) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合 令和元年度
(1)	総 務 費	5,639,000	5,027,826	0	611,174	89.16
(2)	広域連合納付金	133,846,000	132,979,196	0	866,804	99.35
(3)	諸 支 出 金	201,000	8,500	0	192,500	4.23
	計	139,686,000	138,015,522	0	1,670,478	98.80

後期高齢者医療制度は、県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務を行っており、被保険者数は、令和元年度末2,154人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている方は12人となっている。

この制度の財源は、医療に係る費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた部分について、公費が約5割を負担、現役世代(75歳未満の方)が約4割を負担、残りの1割を被保険者が負担している。被保険者が納める保険料の率は2年ごとに見直され、鳥取県内で均一となっている。

この会計の実質収支額は19万7,700円(前年度32万7,400円)で、全額を翌年度へ繰越している。

7. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13)のとおりである。

(表13) 歳入の状況 (単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
(1) 国民健康保険税	213,745,000	300,473,858	229,374,859	5,876,517	65,222,482	107.31	105.72	76.34	75.23
(2) 使用料及び手数料	115,000	342,900	90,700	14,200	238,000	78.87	103.02	26.45	30.52
(3) 国庫支出金	963,000	962,000	962,000	0	0	99.90	0.00	100.00	0.00
(4) 県支出金	1,116,148,000	1,075,334,820	1,075,334,820	0	0	96.34	95.62	100.00	100.00
(5) 財産収入	74,000	73,192	73,192	0	0	98.91	99.28	100.00	100.00
(6) 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(7) 繰入金	141,308,000	137,041,874	137,041,874	0	0	96.98	98.14	100.00	100.00
(8) 繰越金	2,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(9) 諸収入	108,000	1,067,327	1,067,327	0	0	988.27	463.29	100.00	100.00
計	1,472,464,000	1,515,295,971	1,443,944,772	5,890,717	65,460,482	98.06	97.41	95.29	94.78

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に入っている人、生活保護を受けている人以外の人が入入者となる保険で、収入等に応じて納める国民健康保険税と国等からの交付金で必要な医療費などをまかなう相互扶助の制度である。

また、平成30年度から国保制度改革により県が新たに保険者に加わり、財政運営の責任主体として事業運営の中心的な役割を担うこととなった。

加入世帯及び加入者は、1,699世帯（前年度1,708世帯）、2,737人（前年度2,787人）で対前年度比99.5%、98.2%とそれぞれ減少している。歳入における保険税の調定額は、3億47万3,858円で前年度と比べて1,875万7,379円減少している。

収入未済額は1,050万3,176円減の6,522万2,482円となっている。徴収率は76.34%（前年度75.23%）であった。

また、不納欠損処分として、160件（13人）589万717円の整理をしている。処分の内容は、相続人なし3人、財産なし9人、所在不明1人である。引き続き納税相談等を強化し、一層の創意工夫（納税誓約による分納推奨・納付の負担軽減等）を図り、慢性的な滞納の防止に最大限の努力をされたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平に徴収することが重要であり、悪質滞納者には差押えなど毅然とした態度で対処されたい。

(2) 歳出の状況は、(表14) のとおりである。

(表14) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和元年度	平成30年度
(1)	総 務 費	13,644,000	12,917,793	0	726,207	94.68	97.78
(2)	保 険 給 付 費	1,094,702,000	1,039,328,945	0	55,373,055	94.94	94.53
(3)	国民健康保険事業費納付金	332,565,000	332,144,307	0	420,693	99.87	99.86
(4)	共同事業拠出金	1,000	320	0	680	32.00	20.30
(5)	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
(6)	保 健 事 業 費	27,490,000	25,997,240	0	1,492,760	94.57	97.00
(7)	積 立 金	74,000	73,192	0	808	98.91	99.28
(8)	諸 支 出 金	1,987,000	1,762,800	0	224,200	88.72	99.38
(9)	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00
	計	1,472,464,000	1,412,224,597	0	60,239,403	95.91	95.64

被保険者1人あたりの医療費は、32万1,026円（前年31万9,027円、前年度対比100.6%）で前年度よりやや増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、3,172万175円（前年度2,615万7,524円）で、全額基金繰入積立金（前年度2,615万7,524千円）としている。

医療の高度化や高額医薬品の利用などに伴い、被保険者1人あたりの医療費は増加傾向にある。

平成29年度に策定された「国保保健事業計画」に沿って、各関係機関が相互に連携をとり、検診事業や普及啓発活動により、病気の早期発見・早期治療に努められるとともに、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の活用促進・啓発により、医療費の軽減抑制を図られたい。

また、特定健診については、個別の受診勧奨に取り組んだが、受診者が前年度より71人（7.1%）減少している。病気の予防と重症化を未然に防ぐため、引き続き受診勧奨に力を入れ、自己負担無料化や、生活習慣病の早期発見に役立つ健診項目（クレアチニン・貧血）の継続実施を行うとともに、健診未受診者の方々に様々な方策を用い、受診率の向上や町民の健康増進に努められたい。

8. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合
(1)	分担金及び負担金	692,000	1,033,470	693,500	0	339,970	100.22
(2)	使用料及び手数料	46,388,000	46,785,103	45,936,798	63,274	785,031	99.03
(3)	財 産 収 入	12,000	11,905	11,905	0	0	99.21
(4)	繰 入 金	42,989,000	40,998,215	40,998,215	0	0	95.37
(5)	諸 収 入	2,000	0	0	0	0	0.00
(6)	町 債	24,100,000	24,100,000	24,100,000	0	0	100.00
	計	114,183,000	112,928,693	111,740,418	63,274	1,125,001	97.86

集落排水処理事業は平成19年4月20日に全部供用開始し、令和元年度末の集落排水処理区域全体の接続率は94.2%（前年度末93.6%）と、対前年度比0.6ポイント増加している。

5処理区のうち東処理区と長谷・白地処理区はそれぞれ単独処理場で汚水処理を行っており、その他の3処理区は公共下水道に接続している。同時に、個別排水処理施設20か所の維持管理を実施している。

分担金の収入未済額は6件33万9,970円で、前年度比7件、34万3,340円減少している。

また、使用料等の収入未済額は36件78万5,031円で、前年度比2件、8万2,405円減少している。

なお、不納欠損処分として3件（1人）6万3,274円の整理をしている。処分の内容は、相続放棄である。

施設の適切な維持管理に努めるとともに、収入未済額の解消に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和元年度	平成30年度
(1)	集落排水処理事業費	47,778,000	45,336,527	0	2,441,473	94.89	97.90
(2)	公 債 費	66,405,000	66,403,891	0	1,109	100.00	100.00
	計	114,183,000	111,740,418	0	2,442,582	97.86	99.10

人口減少等に伴う使用料収入の減少や、施設の老朽化に伴う更新費用の増加等により厳しい経営状況にあるが、引き続き接続促進による使用料収入の確保に努めるとともに、予防保全を重視した計画的な維持管理に努められたい。

9. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17) のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の 割 合
(1)	分担金及び負担金	2,561,000	3,537,494	2,397,737	0	1,139,757	93.63
(2)	使用料及び手数料	153,586,000	159,415,392	152,822,896	252,479	6,340,017	99.50
(3)	国 庫 支 出 金	40,952,000	31,503,000	31,503,000	0	0	76.93
(4)	財 産 収 入	7,000	6,636	6,636	0	0	94.80
(5)	繰 入 金	258,876,000	257,063,634	257,063,634	0	0	99.30
(6)	諸 収 入	664,000	662,000	662,000	0	0	99.70
(7)	町 債	29,600,000	29,400,000	29,400,000	0	0	99.32
(8)	繰 越 金	27,000	27,000	27,000	0	0	100.00
	計	486,273,000	481,615,156	473,882,903	252,479	7,479,774	97.45

公共下水道処理事業は、大谷処理区を平成7年4月1日に、浦富処理区を平成16年3月30日にそれぞれ供用開始し、面的整備は完了している。

公共下水道処理区域全体の接続率は89.1%（前年度末88.4%）対前年度比0.7ポイント上昇している。

負担金の収入未済額は18件113万9,757円で、前年度比10件、62万1,627円減少している。

また、使用料等の収入未済額は164件634万17円で、前年度比20件、24万1,780円減少している。

なお、不納欠損処分として8件（3人）25万2,479円の整理をしている。処分の内容は、消滅時効1人、相続放棄2人である。

施設の計画的な更新に備えるとともに、収入未済額の徴収・減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表18) のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和元年度	平成30年度
(1)	下 水 道 費	204,628,000	183,099,273	18,249,000	3,279,727	89.48	91.78
(2)	公 債 費	281,645,000	281,644,630	0	370	100.00	100.00
	計	486,273,000	464,743,903	18,249,000	3,280,097	95.57	97.10

供用開始から20年経過した大谷処理区については、維持管理及び更新費用の縮減を目的とし、今後の効率的な施設管理を行っていくための「長寿命化計画」の期限が令和2年度末までとなっている。

また、令和3年度以降の新たな下水道施設全体の維持管理、更新費用の縮減などを目的とした「ストックマネジメント計画」を策定した。

将来にわたり、持続可能な汚水処理サービスを提供するため、計画に沿った施設の適切かつ効率的な維持管理、及び設備更新に取り組まれない。

10. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19) のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
(1) 保 険 料	324,374,000	341,278,810	332,603,015	83,600	8,592,195	102.54	100.62	97.46	96.14
(2) 使用料及び手数料	107,000	202,600	134,300	700	67,600	125.51	115.14	66.29	55.02
(3) 国庫支出金	423,994,000	426,710,310	426,710,310	0	0	100.64	100.36	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	412,834,000	412,834,000	412,834,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(5) 県支出金	229,744,000	229,745,947	229,745,947	0	0	100.00	99.87	100.00	100.00
(6) 財産収入	7,000	6,509	6,509	0	0	92.99	94.90	100.00	100.00
(7) 繰入金	231,656,000	224,470,419	224,470,419	0	0	96.90	98.15	100.00	100.00
(8) 繰越金	31,292,000	31,292,573	31,292,573	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(9) 諸収入	1,000	191,110	191,110	0	0	19,111.00	122,264.00	100.00	100.00
(10) サービス事業 勘定サービス収入	6,140,000	6,095,370	6,095,370	0	0	99.27	100.10	100.00	100.00
(11) サービス事業 勘定繰入金	2,785,000	2,793,639	2,793,639	0	0	100.31	98.58	100.00	100.00
計	1,662,934,000	1,675,621,287	1,666,877,192	84,300	8,659,795	100.24	100.02	99.48	99.20

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は令和元年度末4,143人で、そのうち要介護認定を受けている人は885人(前年度末880人)、前年度比0.6%増となっている。

低所得者の保険料負担軽減のため、本町独自施策として1,740万2,500円が、一般会計から繰入されている。

なお、不納欠損処分として過年度未処理分も含めて7件(2人)8万3,600円の整理をしている。処分の内容は、本人死亡・相続放棄である。保険料と手数料の収入未済額は865万9,795円である。

前年度より収入未済額は減少しているが、延滞が見受けられる場合は、差押えなど早期の対応に心掛けられたい。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表20) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予 算 額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	支出割合	
						令和元年度	平成30度
(1)	総 務 費	13,061,000	12,354,595	0	706,405	94.59	97.53
(2)	保 険 給 付 費	1,549,160,000	1,499,698,622	0	49,461,378	96.81	98.14
(3)	地 域 支 援 事 業 費	55,075,000	52,889,450	0	2,185,550	96.03	97.74
(4)	基 金 積 立 金	27,997,000	27,997,000	0	0	100.00	100.00
(5)	諸 支 出 金	8,716,000	8,616,908	0	99,092	98.86	98.93
(6)	サ ー ビ ス 事 業 勘 定 総 務 費	6,251,000	6,248,296	0	2,704	99.96	99.94
(7)	サ ー ビ ス 事 業 勘 定 事 業 費	2,674,000	2,640,713	0	33,287	98.76	98.76
	計	1,662,934,000	1,610,445,584	0	52,488,416	96.84	98.14

介護サービス給付費の令和元年度実績は、14億9,969万8,622円で前年度比3.11%減となっている。

これは、介護療養型医療施設の介護病床が医療病床へ移行したことにより、介護サービス利用者が減少したことによる。

この会計の実質収支額は5,643万1,608円で全額を翌年度へ繰越している。

介護予防・日常生活支援総合事業が平成30年4月より完全実施された。利用者への安定したサービスの提供とスムーズな移行手続きに留意されるとともに、併せて引き続き介護予防施策の一層の啓発に努められたい。

11. 基金

(表21) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		受	払		
財政調整基金	720,490,780	85,329,720	110,000,000	△ 24,670,280	30年度決算剰余金積立 (編入) 47,000,000
減債基金	106,336,825	10,662	0	10,662	
公共施設建設基金	807,847,423	15,957,952	137,000,000	△ 121,042,048	
国民健康保険積立基金	214,717,277	26,230,716	36,201,000	△ 9,970,284	30年度決算剰余金積立 (編入) 26,157,524
災害救助基金	9,103,504	100,915	0	100,915	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,404,759	342	0	342	
住宅新築資金等貸付事業積立基金	0	671,712	0	671,712	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	635,930,303	95,236,806	100,000,000	△ 4,763,194	
地域福祉基金	158,113,364	49,559	1,500,000	△ 1,450,441	
人材育成基金	55,104,722	17,507,118	22,500,000	△ 4,992,882	
集落排水処理事業積立基金	47,641,889	1,329,000	3,921,215	△ 2,592,215	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	10,986,977	1,100	0	1,100	
交通安全対策基金	13,222,812	1,325	300,000	△ 298,675	
公共下水道積立基金	71,035,461	17,138,000	21,529,100	△ 4,391,100	
介護給付費準備基金	26,051,953	27,997,000	0	27,997,000	
ふるさと岩美まちづくり基金	0	56,914,181	56,914,181	0	
森林整備促進基金	0	3,329,145	364,000	2,965,145	
計	2,879,988,049	347,805,253	490,229,496	△ 142,424,243	

(2) 定額運用基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		受	払		
物品調達基金	2,911,287	7,656,973	7,621,346	35,627	
奨学資金貸付基金	73,661,608	22,001,246	11,820,000	10,181,246	基金の総額 230,032,354
土地開発基金	131,116,055	60,783	0	60,783	
わがまちづくり資金貸付基金	30,856,598	4,287	10,000,000	△ 9,995,713	基金の総額 30,860,885
計	238,545,548	29,723,289	29,441,346	281,943	

基金条例に定める設置目的に沿って概ね適正に運用されていると認める。
なお、基金の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を心掛けられたい。

12. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表22)のとおりである。

(表22) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)						建 物 (延面積)					
	木			造			非 木 造			計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	19,528.73		19,528.73	5,388.47		5,388.47	5,388.47		5,388.47			5,388.47
その他の 警察(消防)施設 行政機関												
学 校	137,740.30		137,740.30	38.88		38.88	24,087.82		24,087.82			24,126.70
公 営 住 宅	56,540.35	43.09	56,583.44	10,947.34		10,947.34	4,986.28		4,986.28			15,933.62
公 園												
その他の施設	237,377.92	225.11	237,603.03	7,950.11		7,950.11	20,404.22	3,173.32	23,577.54	28,354.33	3,173.32	31,527.65
合 計	451,187.30	268.20	451,455.50	18,936.33		18,936.33	54,866.79	3,173.32	58,040.11	73,803.12	3,173.32	76,976.44

公共用財産

土地 (地積)

公営住宅43.09㎡の増は、地籍調査成果に伴う更正、その他の施設225.11㎡の増は、中央公民館・町立図書館 (宅地・雑種地・用悪水路) の町道との重複部分控除に伴う減708.00㎡、婦人の家 (宅地) の県道敷地として一部売却に伴う減70.52㎡、田後公衆便所 (保安林) 9.00㎡、岩美駅自転車駐車場 (雑種地) 42.00㎡の地籍調査成果に伴う更正増、岩美めぐみ館 (雑種地) の普通財産からの用途変更に伴う増952.63㎡など、全5件によるものである。

建物 (延面積)

その他の施設 (非木造) 3,173.32㎡の増は、中央公民館建替えに伴い町民体育館との間の渡り廊下を解体したことに伴う減13.40㎡、中央公民館・町立図書館新築に伴う増3,013.46㎡、岩美めぐみ館新築に伴う増173.26㎡によるものである。

口 物権については、(表23)のとおりである。

(表23) 物 権 (単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	2,082.66		2,082.66
地役権			
鉱業権			

決算年度中増減なし。

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表24)のとおりである。

(表24) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)						
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	木 造	非 木 造	前年度末現在高	前年度末現在高	決算年度末現在高	決算年度末現在高	延面積計
山林	441,599.81		441,599.81							
宅地	17,456.28	△ 952.00	16,504.28							
鉱泉地	59.50		59.50							
雑種地	36,121.47		36,121.47							
建物				768.92	△ 165.18	603.74	2,268.42	2,268.42	△ 165.18	2,872.16
合計	495,237.06	△ 952.00	494,285.06	768.92	△ 165.18	603.74	2,268.42	2,268.42	△ 165.18	2,872.16

土地 (地積)

宅地952.0㎡の減は、旧浦富保育所の行政財産 (岩美めぐみ館) へ用途変更によるものである。

建物 (延面積)

建物 (木造) 165.18㎡の減は、外邑振興会館の地元譲渡によるものである。

ロ 山林については、(表25) のとおりである。

(表25) 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
所 有	441,599.81		441,599.81	9,644.57	139.47	9,784.04
分 収	737,933.00		737,933.00	18,462.82	618.76	19,081.58
その他の権原に よるもの						
合 計	1,179,532.81		1,179,532.81	28,107.39	758.23	28,865.62

立木の推定蓄積量増減高は、木の年間成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量139.47m³の増(松、杉)は、大字鳥越の増によるものである。

分収立木の推定蓄積量618.76m³の増(松、杉、ヒノキ、クヌギ)は、大字小田字ゴフロ、字南谷、字東南谷、字西南谷の増307.27m³、大字浦富字茶屋の木、字坊谷の増76.45m³、大字相谷字才谷の増197.8m³、大字陸上字鯛上の増37.24m³によるものである。

(3) 出 資 等

出資等による権利は、(表26) のとおりである

(表26) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥 取 県 東 部 森 林 組 合 出 資 金	7,353		7,353
鳥 取 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	7,500		7,500
鳥 取 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,240		5,240
鳥 取 県 畜 産 推 進 機 構 出 資 金	135		135
(株) 鳥 取 テ レ ト ピ ア 出 資 金	1,000		1,000
智 頭 鉄 道 株 式 会 社 出 資 金	100		100
因 幡 ふ る さ と 振 興 基 金 出 資 金	46,250		46,250
国 有 林 分 収 育 林 契 約 出 資 金	961		961
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	1,600		1,600
(有) 武 蔵 野 交 流 セ ン タ ー 出 資 金	200		200
岩 美 町 振 興 公 社 出 資 金	10,000		10,000
(株) い わ み 道 の 駅 出 資 金	10,000		10,000
(株) 地 域 商 社 と っ と り	200		200
出 資 金 計	90,539	0	90,539
鳥 取 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	6,221		6,221
鳥 取 県 栽 培 漁 業 協 会 出 捐 金	1,800		1,800
鳥 取 県 林 業 担 い 手 育 成 財 団 出 捐 金	7,216		7,216
こ と ぶ き 高 齢 者 基 金 出 捐 金	530		530
鳥 取 県 国 際 交 流 財 団 出 捐 金	2,519		2,519
鳥 取 県 建 設 技 術 セ ン タ ー 出 捐 金	100		100
鳥 取 県 暴 力 追 放 セ ン タ ー 出 捐 金	2,068		2,068
鳥 取 県 臓 器 ・ ア イ バ ン ク 出 捐 金	535		535
鳥 取 県 環 境 管 理 事 業 セ ン タ ー 出 捐 金	71		71
鳥 取 県 東 部 環 境 管 理 公 社 基 本 財 産 出 捐 金	591		591
と っ と り 県 民 活 動 活 性 化 セ ン タ ー 出 捐 金	31		31
出 捐 金 計	21,682	0	21,682
合 計	112,221	0	112,221

決算年度中増減なし。

(4) 物 品

物品については、(表27) のとおりである。

(表27) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
普通貨物自動車	2台	台	2台	
小型四輪貨物自動車	3台	△ 1台	2台	
軽自動車	14台	△ 2台	12台	
緊急及び特殊用途自動車	30台	△ 1台	29台	
消防用動力ポンプ	42台	△ 4台	38台	
乗合自動車	13台	△ 1台	12台	
乗用自動車	1台	台	1台	
無線電話機	1基	基	1基	
防災行政無線及び情報連絡施設	屋外拡声施設	32基	基	32基
	親局施設	1式	式	1式
	中継局施設	1式	式	1式
	情報通信施設	1式	式	1式
船	1艇	艇	1艇	

小型四輪貨物自動車の減1台(廃棄処分)は健康長寿課所管、軽自動車の減2台(リース更新による処分)は福祉課所管、緊急及び特殊用途自動車の減1台(リース更新による処分)は産業建設課所管、乗合自動車の減1台(岩美病院へ移管)は健康長寿課所管である。また、消防用動力ポンプも増2台(購入)、減6台(廃棄処分)している。

(5) 債 権

債権については、(表28) のとおりである。

(表28) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
わがまちづくり資金貸付金	0	増減 10,000 0	10,000	10,000
奨学資金貸付金	156,241	増減 11,820 21,872	△ 10,052	146,189
住宅新築資金等貸付金	6,448	増減 0 3,909	△ 3,909	2,539
中小企業小口融資資金貸付金	0	増減 0 0	0	0
中国労働金庫貸付金	0	増減 10,000 10,000	0	0
水洗便所等改造資金制度融資貸付預託金(合併処理)	0	増減 0 0	0	0
水洗便所等改造資金制度融資貸付預託金(公共下水)	0	増減 0 0	0	0
水洗便所等改造資金制度融資貸付預託金(集落排水)	0	増減 0 0	0	0
計	162,689		△ 3,961	158,728

債権396万1千円の減は、わがまちづくり資金貸付金1,000万円、奨学資金貸付金1,182万円の増があるが、奨学資金の償還金2,187万2千円の減と、住宅新築資金等貸付金の償還金390万9千円の減によるものである。

第5 総括意見

1. 令和元年度の主な事業とその成果について

令和元年度の普通会計における歳出総額（純計）は、73億1,658万1千円で、そのうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には11億5,324万8千円（15.8%）が支出された。

本年度の主な事業としては、町民へのふれあいの場の提供と利便性を目的とする中央公民館・町立図書館（5億1,486万2千円）が、令和元年10月に開館した。

また、町道新設改良事業（1億4,237万2千円）、農産物加工施設整備事業（1億752万3千円）、ケーブルテレビ機器更新事業（4,345万円）等の工事が行われるとともに、教育面では、町内各小学校への空調整備事業（9,413万3千円）が完了した。

今後は、老朽化した公共施設（町営住宅・橋梁・水道配管等）の長寿命化や更新、高齢化による社会保障関係経費の増加に対応する必要がある。

2. 財務状況について

本町の令和元年度の普通会計における実質収支は、1億1,895万5千円の黒字となっている。実質収支比率は2.8%で前年度より0.6ポイント増加した。当該年度中の基金の積み立てや取り崩し等を考慮した実質単年度収支は4,476万1千円の赤字となっている。財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は87.3%で、前年度の86.8%と比較すると0.5ポイント増加した。前年度の統計数字ではあるが、経常収支比率の鳥取県平均（町村）は89.7%、類似団体の平均は88.9%となっている。

自主財源の乏しい本町に於いては、今後、町税や地方交付税の大幅な増収要因は考えにくく、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれる。今後とも財政運営にあたっては、マンネリ化に陥ることなく斬新な発想で創意工夫を図るとともに、経常経費の縮減に努力し、最小の経費で最大の効果を上げるように努力されたい。

3. ふるさと岩美まちづくり寄附金について

令和元年度のふるさと岩美まちづくり寄附金は1,836件5,691万2千円で、前年度より17件504万7千円増加し、取組の成果が表れている。

4. 町税の収納状況について

本町の令和元年度の町税（現年度課税分）の徴収率は99.0%で、前年度と同率となった。

普通交付税の算定に用いられるものとして基準財政収入額があるが、その算定過程において、税目毎にその基準とされる徴収率が定められている。例えば、令和元年度市町村民税では、個人均等割、所得割がともに98.5%とされている。本町では、町民税の個人均等割、所得割ともに99.2%で国の算定基準を上回っている。

5. 滞納への取組について

滞納への取組については、町が一体となった取組が進められており、その効果も表れてきた。町税とあわせ、同じ公法上の債権とされる国民健康保険税等についても改善が図られている。

今後とも庁内での連携を一層深め、関係課の収納調整会議を定期的に行い、情報の交換を密接に行い、一体的で効果的な対応を期待する。本年度の国民健康保険税の徴収率は、現年度課税分95.5%、滞納繰越分18.6%となっている。

町営住宅使用料については、私法上の債権と位置づけられている。徴収率は昨年度より2.1ポイント改善したが、今後、町営住宅の老朽化が進み、建て替え工事や改修工事が検討されることになれば、町営住宅使用料の滞納が町の大きな財政負担となることも懸念される。町営住宅使用料の滞納が減少するよう努力されたい。

6. 補助金、助成金等について

「第10次総合計画」の基本計画に沿った補助金、助成金等の支払いが行われているが、常に公平・公正な支払いが求められる。特に、人件費も含めて補助を行っているものについては、その運営状況、事業内容、費用対効果等についても十分配慮する必要がある。

7. 水道、病院の企業会計について

水道事業会計において、現年度は67万1千円の黒字だが、前年度の497万7千円と比較すると利益幅は430万6千円縮小した。

病院事業会計の現年度は、損失1,231万3千円と3年連続の赤字となったが、前年度の9,209万9千円の損失と比較すると7,978万6千円と大きく赤字幅を改善した。赤字とはなっているが、損益勘定留保資金は11億3,030万円あり、資金不足も生じておらず、概率的には堅実、健全な実績と成果を得ていると思料する。

8. その他の項目について

第2期岩美町地域創生総合戦略が策定された。第1期岩美町地域創生総合戦略に基づく施策を推進したが、人口減少に歯止めをかけるに至っていない。第2期岩美町地域創生総合戦略では、2045年に人口約8,200人を維持することを目標にしている。第1期岩美町地域創生総合戦略の検証を踏まえ、また「第10次岩美町総合計画」とも連携しながら、町民との協働により、人口減少・少子高齢化対策に取り組み、成果を上げることを期待する。

また、本町財政、経営健全化に関する意見は、別冊に記載したそれぞれの審査意見のとおりであり、審査の結果、算定の基礎となる資料はいずれも客観性、正確性ともに確保されていると認める。

最後に、町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料のほか、公共下水道の負担金及び使用料の滞納者対応は、関係課による収納調整会議を定期的に行い、情報の交換を密接に行うとともに、臨戸請求訪問を強化し、滞納者数、額の減少に最大限努力されたい。

岩 発 監 第 3 号
令和 2 年 9 月 9 日

岩美町長 西垣 英彦 様

岩美町監査委員 寺谷 信一郎

岩美町監査委員 澤 治 樹

令和元年度岩美町企業会計決算
審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度岩美町企業会計
決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

第1 審査の対象

令和元年度岩美町水道事業会計及び、令和元年度岩美町病院事業会計

第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出の状況は、(表1) (表2) のとおりである。

(表1) 収入 (単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 水道事業収益	258,302,000	△ 3,260,000	255,042,000	251,466,117	△ 3,575,883	うち仮受消費税額 16,681,318
第1項 営業収益	214,157,000	△ 4,607,000	209,550,000	205,546,186	△ 4,003,814	うち仮受消費税額 16,326,918
第2項 営業外収益	44,145,000	1,347,000	45,492,000	45,919,931	427,931	うち仮受消費税額 354,400

(表2) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額			
第1款 水道事業費用	258,302,000	△ 3,260,000	0	0	246,302,949	8,739,051	うち仮払消費税 4,094,422
第1項 営業費用	214,909,000	△ 2,145,000	0	0	206,913,341	5,850,659	うち仮払消費税 4,092,033
第2項 営業外費用	43,243,000	△ 1,115,000	0	0	39,389,608	2,738,392	うち仮払消費税 2,389
第3項 予備費	150,000	0	0	0	0	150,000	
小計			255,042,000	212,764,000	246,302,949	8,739,051	
合計			255,042,000	212,764,000	246,302,949	8,739,051	

事業収益（消費税抜き）は、2億3,478万4,799円となり、前年度と比較して、386万114円（1.6%）の減となった。

令和元年度末の給水戸数は前年度と同数の5,024件であるが、給水人口は11,223人（171人減）となり、大口需要者の使用水量も減少し、給水収益は減少した。

事業費用（消費税抜き）は、2億3,411万3,327円となり、前年度と比較して、44万5,875円（0.2%）の増となった。これは、定期大型修繕の影響による原水及び浄水費228万3,201円（9.0%）の増加や、漏水調査業務等に伴う配水及び給水費44万9,709円（2.8%）の増加による。

以上により、純利益は67万1,472円となり、前年度の純利益497万7,461円と比較すると利益幅は430万5,989円縮小された。

(2) 資本的収入及び支出の状況は、(表3) (表4) のとおりである。

(表3) 収入 (単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	86,659,000	△ 8,620,000	78,039,000	78,039,000	76,138,913	△ 1,900,087	うち特定収入に係る消費税相当額 1,402,290
第1項 企業債	48,000,000	△ 4,100,000	43,900,000	43,900,000	42,000,000	△ 1,900,000	
第2項 出資金	19,851,000	△ 2,325,000	17,526,000	17,526,000	17,525,098	△ 902	
第3項 負担金	808,000	27,000	835,000	835,000	835,815	815	うち特定収入に係る消費税相当額 72,171
第4項 国庫補助金	18,000,000	△ 2,222,000	15,778,000	15,778,000	15,778,000	0	うち特定収入に係る消費税相当額 1,330,119

(表4) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額の繰越額	継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	189,053,000	△ 8,005,000	181,048,000	181,048,000	178,758,733	0	0	2,289,267	うち仮払消費税 4,914,774
第1項 建設改良費	72,273,000	△ 8,005,000	64,268,000	64,268,000	61,980,392	0	0	2,287,608	うち仮払消費税 4,914,774
第2項 企業償還金	116,779,000	0	116,779,000	116,779,000	116,778,239	0	0	761	
第3項 基金積立金	1,000	0	1,000	1,000	102	0	0	898	

資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額1億261万9,820円は、当年度消費税資本的収支調整額 351万2,484円と過年度分損益勘定留保資金9,910万7,336円で補填されている。

建設改良費は、岩美町水道管路耐震化推進事業として県道岩美八東線（河崎地内）、県道網代港大岩停車場線（大谷地内）の配水管布設替工事を行っている。

また、緊急修繕として、陸上橋配水管布設替工事、網代加圧ポンプ取替工事、定期修繕として、陸上及び恩志浄水場の送水ポンプ消耗部品取替工事を行った。

(3) 有形固定資産の明細は、(表5) 次のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	14,283,488	0	0	14,283,488	0	0	14,283,488	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	148,850	
建物	162,304,103	0	0	162,304,103	3,549,196	28,274,800	134,029,303	
構築物	4,737,489,508	58,381,959	1,885,000	4,793,986,467	108,689,321	1,949,126,863	2,844,859,604	
機械及び装置	421,790,005	839,327	0	422,629,332	19,078,953	234,184,861	188,444,471	
車両運搬具	763,000	0	0	763,000	0	724,850	38,150	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	387,379	20,388	
建設仮勘定	41,944,978	550,096	2,691,644	39,803,430	0	0	39,803,430	
計	5,379,131,699	59,771,382	4,576,644	5,434,326,437	131,317,470	2,212,698,753	3,221,627,684	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

構築物の増は、県道岩美八東線配水管布設替工事、県道網代港大岩停車場線配水管布設替工事（いずれも岩美町水道管路耐震化推進事業）などによるものである。

なお、これらは建設仮勘定からそれぞれの資産へ区分振替えされたものである。

建設仮勘定の増は、当年度末に本来区分に振替整理せず、建設仮勘定のまま次年度以降に繰り越した未確定の資産であり、また、建設仮勘定の減は、建設仮勘定で一時仮受整理資産としていた未確定の資産を、本来区分の各資産に振替整理したことによるものである。

(4) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	当年度末 現在高	備 考
基 金	1,028,200	102	0	0	1,028,302	

増加額は基金利息の積立によるものである。

(5) 業 務 量

(表7) 給水人口・戸数・件数・有収水量

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較
給 水 戸 数	戸 数	4,342戸	4,339戸	3戸
	件 数	5,024戸	5,024戸	0戸
給 水 人 口		11,223人	11,394人	△ 171人
有 収 水 量		1,098,915m ³	1,128,825m ³	△ 29,910m ³
有 収 率		84.59%	83.71%	0.88ポイント

有収水量は平成30年度に比べ2.6%減少しているが、有収率は0.88ポイント増加している。町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図り、更なる有収率の向上に努力をされたい。

(表8)

令和元年度岩美町水道事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		寄附金	一般会計 補助金	国県 補助金	資本剰余金 合計	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金		
前年度末残高	740,268,684	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	167,316,065	167,669,722	934,224,280
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	740,268,684	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(繰越利益剰余金) 167,316,065	167,669,722	934,224,280
当年度変動額	17,525,098	0	0	0	0	0	671,472	671,472	18,196,570
出資金の受入	17,525,098	0	0	0	0	0	0	0	17,525,098
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	671,472	671,472	671,472
当年度末残高	757,793,782	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	(当年度未処分 利益剰余金) 167,987,537	168,341,194	952,420,850

「当年度末残高」の数値が、令和元年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

2. 病院事業会計

(1) 収益的収入及び支出は、(表9) (表10) のとおりである。

(表9) 収入 (単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計 <small>地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額</small>			
第1款 病院事業収益	2,083,039,000	△ 17,240,000	0	2,065,799,000	△ 40,133,214	うち仮受消費税額 7,632,868
第1項 医業収益	1,457,285,000	2,260,000	0	1,459,545,000	△ 16,130,856	うち仮受消費税額 6,840,418
第2項 介護サ ービス収益	283,405,000	△ 19,591,000	0	263,814,000	△ 22,497,395	うち仮受消費税額 67,718
第3項 訪問看護ステー ション収益	31,136,000	△ 3,630,000	0	27,506,000	△ 4,053,709	
第4項 医業外収益	311,212,000	3,721,000	0	314,933,000	2,549,746	うち仮受消費税額 724,732
第5項 特別利益	1,000	0	0	1,000	△ 1,000	

(表10) 支出

(単位：円)

区分	算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 病院事業費用	2,083,039,000	△ 17,240,000	0	0	0	2,065,799,000	2,033,628,126	0	32,170,874	うち仮払消費税 58,641,730
第1項 医療費用	1,986,089,000	△ 17,240,000	0	0	0	1,968,849,000	1,940,490,048	0	28,358,952	うち仮払消費税 58,563,626
第2項 訪問看護ステーション費用	27,983,000	0	0	0	0	27,983,000	26,452,157	0	1,530,843	うち仮払消費税 78,104
第3項 医療外費用	63,017,000	0	0	0	0	63,017,000	61,735,921	0	1,281,079	
第4項 特別損失	4,950,000	0	0	0	0	4,950,000	4,950,000	0	0	
第5項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

平成30年度は6年に1度の診療報酬と介護報酬の同時改定がおこなわれた。岩美病院は、鳥取県が平成28年に策定した地域医療構想で、地域医療の提供と地域包括ケアの拠点として明記されている。

収益的収支の決算額は、事業収益が20億2,566万5,786円、事業費用が20億3,362万8,126円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純損失は、1,231万2,658円（対前年度比7,978万6,652円減）となっている。

前年度繰越欠損金が10億5,999万408円であり、元年度末の当年度未処理欠損金は、10億7,230万3,066円となっている。

医療費用は、患者数の増加に伴い材料費が増えたものの、職員数の減により給与費が減となるとともに、医療機器等の高額修繕が少なかったことにより経費が減少している。

給与費、経費の対医療収益比はそれぞれ57.9%（前年度60.3%）、19.5%（前年度22.3%）であった。

医療外費用においては、消費税増税による消費税調整額の増により、324万6千円増加している。

医業収支、医業外収支、経常収支の状況は次のとおりである。

①医業収支					
(医業収益+介護収益+訪問看護収益)	-	(医業費用+訪問看護費用)	=	(医業損失)	
1,701,275千円		1,908,300千円		△207,025千円	
②医業外収支					
(医業外収益)	-	(医業外費用)	=	(医業外利益)	
316,760千円		117,097千円		199,663千円	
③経常収支					
(経常収益)	-	(経常費用)	=	(経常損失)	
2,018,034千円		2,025,397千円		△7,363千円	

医業収支比率等

医業収支比率	89.15%	(平成30年度84.89%)	、	対前年度比	4.26ポイント増
経常収支比率	99.64%	(平成30年度95.67%)	、	対前年度比	3.97ポイント増

(2) 資本的収入及び支出は、(表11) (表12) のとおりである。

(表11) 収入 (単位：円)

区分	予算額			合計	決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計				
第1款 資本的収入	144,711,000	△ 3,043,000	141,668,000	0	141,668,156	156	
第1項 企業債	19,900,000	△ 2,500,000	17,400,000	0	17,400,000	0	
第2項 出資金	115,886,000	△ 13,000	115,873,000	0	115,872,406	△ 594	
第3項 補助金	8,925,000	△ 530,000	8,395,000	0	8,395,750	750	

(表12) 支出 (単位：円)

区分	予算額			合計	決算額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計				
第1款 資本的支出	269,632,000	△ 500,000	269,132,000	0	266,866,764	2,265,236	うち仮払消費税 1,990,130
第1項 建設改良費	29,545,000	0	29,545,000	0	27,279,954	2,265,046	うち仮払消費税 1,990,130
第2項 企業債償還金	231,687,000	0	231,687,000	0	231,686,810	190	
第3項 看護師奨学金貸付金	8,400,000	△ 500,000	7,900,000	0	7,900,000	0	

資本的収支の決算額は、収入1億4,166万8,156円、支出2億6,686万6,764円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億2,519万8,608円は、当年度消費税資本的収支調整額199万130円と過年度分損益勘定留保資金1億2,320万8,478円で補填されている。

資本的収入の内容は、同支出建設改良費のなか、備品購入費の医療機器等購入の財源としての企業債1,740万円、一般会計出資金(当年度以前に購入整備した医療機器等の購入財源として借入した企業債の償還元金への1/2相当額)等1億1,587万2,406円、補助金の県補助金(鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金)等839万5,750円である。

また、資本的支出の内容は、建設改良費のなかの医療機器等備品購入費2,727万9,954円と建設改良等のための企業債償還金2億3,168万6,810円、並びに看護師奨学金貸付金10名分の790万円である。

(3) 有形固定資産の明細は、(表13)のとおりである。

(表13) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度末償却 未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	531,138,443			531,138,443			531,138,443	
建物	4,967,998,702			4,967,998,702	104,727,628	2,213,601,582	2,754,397,120	
構築物	134,980,878			134,980,878	12,600	128,159,035	6,821,843	
機械備品	1,221,182,906	25,289,824	27,398,562	1,219,074,168	56,521,891	1,000,185,600	218,888,568	
車両運搬具	17,719,192	176,240	649,040	17,246,392	975,254	14,601,832	2,644,560	
計	6,873,020,121	25,466,064	28,047,602	6,870,438,583	162,237,373	3,356,548,049	3,513,890,534	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

老朽化した自動ジェット超音波洗浄装置などの医療機器の更新を行ったため、増加額、減少額が生じている。
減価償却においては、年度末償却未済額としては、昨年度より1億3,818万4千円余り減少している。

(4) 業 務 量

(表14) 患者数及び料金収益

区 分			患者数 (人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価 (円)	診療日数
			延 数	一日平均			
医 業	入 院	本 年 度	23,644	64.6	643,756	27,227	366日
		前 年 度	20,845	57.1	583,135	27,975	365日
		増 減	2,799	7.5	60,621	△ 748	
		増 減 率	13.4	13.1	10.4	△ 2.7	
	外 来	本 年 度	51,156	211.4	717,094	14,018	242日
		前 年 度	50,908	208.6	687,243	13,500	244日
		増 減	248	2.8	29,851	518	
		増 減 率	0.5	1.3	4.3	3.8	
介 護	入 院	本 年 度	11,112	30.4	176,659	15,898	366日
		前 年 度	13,444	36.8	212,578	15,812	365日
		増 減	△ 2,332	△ 6.4	△ 35,919	86	
		増 減 率	△ 17.3	△ 17.4	△ 16.9	0.5	
	外 来	本 年 度	6,393	26.4	64,589	10,103	242日
		前 年 度	6,162	25.3	61,043	9,906	244日
		増 減	231	1.1	3,546	197	
		増 減 率	3.7	4.3	5.8	2.0	
訪問看護	本 年 度	2,476	10.2	23,452	9,472	242日	
	前 年 度	3,128	12.8	28,847	9,222	244日	
	増 減	△ 652	△ 2.6	△ 5,395	250		
	増 減 率	△ 20.8	△ 20.3	△ 18.7	2.7		

(表15) 病床利用状況

区 分	一般、療養病床	備 考
許可病床数 A	40,260床	110床×366日
患者延数 B	34,756人	
一日平均患者数 C	95.0人	
病床利用率D (B/A)	86.3%	前年度病床利用率85.4%

鳥取県地域医療構想には、東部医療圏域の将来の医療の在り方、役割・機能がうたわれている。また、地域の医療提供体制の将来あるべき姿を定めることを目的に、平成27年3月に総務省が示した「新公立病院改革ガイドライン」を基本に、令和2年度までの5か年間の「新改革プラン」を策定している。

病院再編統合問題、新型コロナウイルス感染症の拡大など、病院を取り巻く環境は大変厳しい状況にあるが、このような時だからこそ、安定した医療サービスを提供し続けることが重要である。

地域を支える病院として、人を大切にする医療、暮らしの中でみる医療を実践し、町民にとって身近で信頼される病院を目指されたい。

また、収益確保にあたっては、地域の医療ニーズに的確に応えるように努めるとともに、創意工夫して収益に結びつくよう、努力されたい。

(表16)

令和元年度岩美町病院事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			欠損金			
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	2,524,027,749	0	0	0	0	△ 1,059,990,408	△ 1,059,990,408	1,464,037,341
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,524,027,749	0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 1,059,990,408	△ 1,059,990,408	1,464,037,341
当年度変動額	115,872,406	0	0	0	0	△ 12,312,658	△ 12,312,658	103,559,748
出資金の受入	115,872,406	0	0	0	0		0	115,872,406
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 12,312,658	△ 12,312,658	△ 12,312,658
当年度末残高	2,639,900,155	0	0	0	0	(当年度未処理 欠損金) △ 1,072,303,066	△ 1,072,303,066	1,567,597,089

「当年度末残高」の数値が令和元年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。